

養護教諭の禁煙教育に対する意識調査研究

磯田 宏子

九州女子短期大学養護教育科、北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2009年10月5日受付、2009年11月2日受理)

要 旨

方法：近畿圏内の養護教諭33人(全員女性)を対象に、2008年7月～8月にかけて、自記式の質問紙調査を実施した。調査項目は勤務校における喫煙状況(生徒等)や禁煙教育の有無、養護教諭自身の禁煙教育についての考え方や喫煙の有無等計11項目を質問した。

結果：禁煙教育の実施状況「あり」が(実施中を含む)67.7%、「なし」が25.8%であった。また養護教諭自身の喫煙状況では、喫煙経験が全くない割合が32人(96.8%)であり、以前は喫煙者であったが現在は非喫煙者である割合が1人(3.2%)であった。

結論：本調査結果では、養護教諭の現況喫煙率は0%であった。これは、厚生労働省平成18年度国民健康・栄養調査の女性の喫煙割合10.0%よりはるかに低い割合であり、健康推進者としての養護教諭としては当然の割合である。今回の調査では、調査対象者の年齢が高い傾向であったので、20代・30代の喫煙率の高い年代の養護教諭を中心とした状況をさらに調査する必要があると考える。

緒 言

若年期からの喫煙や飲酒は、彼らの成長に悪影響を及ぼすだけでなく、生涯にわたって健康に悪影響を与える。日本では2003年に健康増進法が施行され、社会では禁煙化が進んできたように見えるが、筆者は養護教諭として定時制高校に勤務していた中で、未成年者特に若い女性の喫煙率は減少していないと、日々の観察から実感していた。2004年に林¹⁾らがわが国で中・高校生を対象として、喫煙実態に関する全国調査を行った。その結果、喫煙経験者の割合は、中学1年男子13.3%、女子10.4%、高校3年男子42.0%、女子27.0%と、男女ともに高学年となるに従い高い結果となっており、筆者が日々実感していることと合致している。日本における定時制高校生の喫煙率は、未だ明らかになっていないが、筆者が勤務していた定時制高校では学校敷地内に以前喫煙指定場所を設けており、そこでの吸殻の多さから喫煙率は高い比率と推測していた。さらに学校内の喫煙指定場所で、未成年の生徒を見かけることから、養護教諭として生徒の健康状態を憂慮し、改善すべきと考え、方策を検討した。その手がかりとして全校の喫煙状況を把握するため、全校生徒を対象に喫煙状況アンケートを2008年2月に実施した(アンケート回収率38%：在籍数225人、回答者数85人)。この調査結果では、喫煙率は38%と予想していた喫煙率よりも低い結果となった。²⁾

この調査結果を参考として、学校現場の実態の把握と、学校教育の中で健康教育を推進する立場である養護教諭が、禁煙教育についてどのような考えを持っているか、養護教諭を対象にアンケート調査を計画し実態を明らかとすることを目的とした。

目 的

禁煙教育について校種による取り組みの違いを把握し、また養護教諭が禁煙教育についてどのように考えているか実態を把握する。その結果を参考として今後の禁煙教育を展開する。

方 法

- 1 対象者 近畿圏内の養護教諭 33 人（全員女性）
- 2 実施時期 2008 年 7 月～8 月
- 3 形式 自記式の質問紙調査
- 4 調査項目 調査項目は、1 現任校の実態（禁煙教育の実施の有無、敷地内全面禁煙の有無、生徒の喫煙状況、喫煙発見時の対応方法、生徒からの禁煙についての相談の有無等）
2 養護教諭自身の禁煙教育についての考え方、タバコの値上げについての意見等、校種、養護教諭本人の喫煙の有無、年代等計 11 項目（別紙 1）について質問した。

統計的手法

禁煙教育の実施の有無を校種別に集計し、 χ^2 乗検定を行い、有意水準は 5 % とした。また、欠損値は全て除外し、統計処理には SPSS11.5J を使用した。

倫理的配慮

調査は無記名により行い、個人を特定する情報がないよう分析を行った。

結果

1 現任校の実態について

1-1 学校内で喫煙を見かけたことの有無（表1）

この設問の回答の有無は校種により大きく差があり、中学・高校のみ「あり」と回答していた。

表1 学校内で喫煙を見かけたことの有無（ ）は%

		あり		なし	計
校種	人数	中学校	6	25	33
		高校	2		
人数 (%)		8 (24.0)		25 (76.0)	33 (100)

1-2 見かけたときの対応について（表2）

設問1-1で「あり」と回答した全員がその場で注意と回答し、さらに半数ずつが、担任・生徒指導部に連絡するとの回答であった。

表2 見かけたときの対応（ ）は% 複数回答あり

	その場で注意	担任に報告	生徒指導部に報告	管理職に報告
人数 (%)	8 (100)	4 (50)	4 (50)	1 (12.5)

1-3 校種別禁煙問題の相談の有無（表3）

養護教諭が相談受けた人数は、1人から20人と幅広い結果となった。

表3 校種別禁煙問題相談の有無（ ）は%

		あり		なし	計
校種	人数	中学校	8	18	31
		高校	4		
		特別支援学校	1		
人数 (%)		13 (42.0)		18 (58.0)	31 (100)

1-4 相談されたときの対応（表4）

子ども達から禁煙について相談を受けた場合、養護教諭自身による禁煙指導の実施は92%であった。次いで高い割合となったのは、「専門機関を紹介する」であった。

表 4 相談されたときの対応 ()は% 複数回答あり

	禁煙指導	専門機関を紹介	カウンセリング	その他
人数 (%)	12 (92.0)	6 (46)	4 (31)	1 (8)

1-5 相談内容について (表5)

相談内容としては、禁煙の方法についての相談が84.6%と一番多く、次いで喫煙の害については61.5%、禁煙の継続方法については30.8%、禁煙治療については18.2%、その他は7.7%であった。

表 5 相談内容 ()は% 複数回答あり

	禁煙の方法	禁煙治療	禁煙の継続方法	喫煙の害	その他
人数 (%)	11 (84.6)	2 (18.2)	4 (30.8)	8 (61.5)	1 (7.7)

1-6 禁煙教育の校種別有無 (表6)

幼稚園に勤務している養護教諭は、幼稚園では禁煙教育の必要性がないと答えている。中学・高校では喫煙を開始している生徒がいるため、必然的に必要であると答えており、中学校は他の校種より禁煙教育実施について、0.048と有意差が認められた。(p<0.05)

表 6 禁煙教育の校種別割合 ()は%

	校種	ある	なし	実施中	計画中	計
	幼稚園		1			1
	小学校	4	4	1	1	10
	中学校	11	2	1		14
	高校	3	1		1	5
	特別支援学校	1				1
人数 (%)	計	19(61)	8(26)	2(6)	2(6)	31 (100)

1-7 学校敷地内禁煙の状況 (表7)

学校敷地内禁煙は全国的に進んでおり、90%以上の学校が禁煙となっていた。

表 7 学校敷地内禁煙状況 ()は%

	はい	いいえ	喫煙指定場所あり	計
人数 (%)	29 (91)	0	3 (9)	32 (100)

2 養護教諭自身の考え (表8)

2-1 学校での禁煙教育の取り組みについてどのように考えるか

「外部の専門機関と連携してカリキュラムを作成し禁煙教育を実施する」という回答が一番多く、63.6%であった。ついで「学習指導要領に沿って関連教科の中で行う」が30.3%であった。その他の内容としては、「保護者との連携」、「個別指導は養護教諭、全体指導は外部との連携がよい」、「担任が中心となる」、「地域との連携」、「学年が中心となって取り組む」、「全職員で取り組むべきである」等の意見であった。「積極的に取り組む必要はない」という消極的な意見はなかった。

表 8 養護教諭自身の学校教育での禁煙教育についての考え () は% 複数回答あり

	外部との連携	学習指導要領に沿う	養護教諭が中心となる	その他
人数 (%)	21 (63. 6)	10 (30. 3)	2 (6. 1)	6 (18. 2)

2-2 学校における喫煙規制についての考え (表9)

全員が学校敷地内は禁煙にすべきであるとの意見であった。

表 9 学校敷地内禁煙について () は%

	敷地内全面禁煙	その他	計
人数 (%)	33 (100)	0	33 (100)

2-3 養護教諭のタバコに対する考え方 (表10)

タバコに対する考え方で養護教諭として、自分の考え方に近いものを選ぶよう設問した。その結果、「タバコは依存性のある薬物である」を選んだ人数が一番多く69.7%であった。次いで「喫煙は喫煙病という全身疾患であり、喫煙者は積極的な禁煙治療が必要である」が30.3%であった。「タバコは身体に害があるが、有用な部分もある」と回答した養護教諭が一人いた。その他は2人であるが内容としては、「周りに迷惑をかけ悪だと思う」、「周りに迷惑である」との回答で受動喫煙の影響を心配した意見であった。

表 10 養護教諭のタバコに対する考え方 () は% 複数回答あり

	依存性のある薬物	全身疾患で積極的治療を必要	タバコは身体に有害であるが有用な部分もある	喫煙するのは自己責任	その他
人数 (%)	21 (63. 6)	10 (30. 3)	1 (3)	6 (18. 2)	2 (6. 1)

2-4 未成年者（若い女性）の喫煙は増加しているように感じる（表11）

増加していると感じている養護教諭は81.8%であり、「いいえ」が6.1%、「どちらでもない」が12.1%であった。

表 11 未成年者（若い女性）の喫煙は増加している（ ）は%

	はい	いいえ	どちらでもない	計
人数 (%)	27 (81.8)	2 (6.1)	4 (12.1)	33 (100)

2-5 禁煙教育の研修会の受講を希望する（表12）

研修会参加の希望は、「はい」が63.6%、「いいえ」が6.1%、「どちらでもない」が12.1%であった。「いいえ」と回答した養護教諭の校種は幼稚園1、中学校1であった。

表 12 禁煙教育研修会受講希望について（ ）は%

	はい	いいえ	どちらでもない	計
人数 (%)	27 (81.8)	2 (6.1)	4 (12.1)	33 (100)

2-6 社会全体を禁煙にするべきである（表13）

「はい」が67.7%、「いいえ」が3.2%、「どちらでもない」が29.0%であった。

表 13 社会全体を禁煙にするべきである（ ）は%

	はい	いいえ	どちらでもない	計
人数 (%)	21 (67.7)	1 (3.2)	9 (29.0)	31 (100)

2-7 タバコ値上げについて（表14）

タバコ値上げについては、「賛成」が79%、「どちらともいえない」が15%、「反対」が6%であった。

表 14 タバコ値上げについての意見（ ）は%

	賛成	反対	どちらともいえない	計
人数 (%)	26 (79)	2 (6)	5 (15)	33 (100)

2-8 未成年者が自動販売機からタバコを入手できないようにするために、どのようなことが必要と思われますか。（表15）

「自動販売機によるタバコの販売を中止し、対面販売のみにする」は51.5%、「屋外のタ

パコ自動販売機は全て撤去するか店内に移動させる」が36.4%、「タスポの自動販売機で十分対応できる」が6.1%、「その他」が12.1%であった。その他の内容としては、タスポの強化、禁煙教育であった。

表 15 未成年者が自動販売機からタバコを入手できないようにするための方策

()は% 複数回答あり

	自動販売機の販売をやめ め対面販売にする	屋外の自動販売機を全て 撤去するか店内に移動	タスポの自動販売機 で十分対応できる	その他
人数 (%)	17 (51.5)	12 (36.4)	2 (6.1)	4 (12.1)

2-9 勤務の校種別 (表16)

今回の調査では中学校に勤務している割合が42%と一番多く、次いで小学校33%、高校15%、幼稚園6%、特別支援学校3%の割合となった。

表 16 勤務校別人数 ()は%

	幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援学校	計
人数 (%)	2 (6)	11 (33)	14 (42)	5 (15)	1 (3)	33 (100)

2-10 養護教諭の喫煙の有無 (表17)

今回の調査では、33人の全員が現在非喫煙者であった。ただし、一人だけが以前喫煙していたが現在は禁煙していると回答している。

表 17 喫煙の有無 ()は%

	非喫煙者	以前喫煙したが現在は非喫煙者	計
人数 (%)	32 (97)	1 (3)	33 (100)

2-11 年代別 (表18)

養護教諭の年代構成は40歳代以上が多く、40歳代・50歳代・60歳代で69%を占めており年代的に偏りがあった。現在の教職員の年齢構成は、20代の若い年代と50歳代との両極化があり、それと同様の傾向を示している。

表 18 年代別人数 ()は%

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
人数 (%)	1 (3)	9 (27)	10 (30)	12 (36)	1 (3)	33 (100)

考 察

今回の調査では校種間の相違による禁煙教育に対する取り組みの違いと、養護教諭の意識の相違を明らかにしたいと考え、研究に着手した。

1 現任校の実態についての質問では、学校内で子ども達の喫煙を見かけるのは、教育困難校と言われる高校や、中学校で授業について行けない生徒が隠れて喫煙していることが多く、小学校や幼稚園では考えにくい状態である。高校になると校則違反として停学等の指導の対象となるためか、進学校の高校では学校内で喫煙することは稀であるが、校種間だけでなく学校の状況で回答に大きな相違があると考え。見かけた場合の対応はその場で注意が100%であったが、養護教諭が子ども達から相談を受ける事は多く、中学校14人中半数以上の8人が相談を受けており、思春期早期からの喫煙開始がそこからも伺える。相談された場合の対応であるが、禁煙指導を行うが一番多いが、喫煙が習慣化されている子どもにとっては、指導だけでは十分な効果がないのではと考える。子どものニコチン依存は成人と比較して短期で確立されるので、依存症が考えられる場合は専門機関を紹介し、禁煙治療を早期に開始することが望ましいと考える。禁煙の相談内容としては、禁煙の方法が一番多く、禁煙を考えているが実際にどのように取り組めばよいのか分からない子ども達が多くいることが明らかとなった。禁煙教育の実施については、中学校14校中78.6%の11校が実施しており、中学校での対応の必要性が伝わってくる。学校敷地内禁煙は全国的に進んでいることがわかる。

2 養護教諭自身の禁煙についての考え方であるが、外部との連携の必要性を考えている養護教諭が一番多く、専門家による指導の重要性を示唆している。学校敷地内禁煙は全員が禁煙にすべきと回答している。養護教諭のタバコに対する考え方であるが、依存性のある薬物と捉えている割合が60%以上と一番高く、次いで全身疾患で積極的治療が必要と回答していた。平成18年度厚生労働省国民栄養調査結果³⁾によると、全年代の女性の平均喫煙率は10%であるが、若い女性(20代・30代)の喫煙率は16%以上で増加している。これは、今回調査した養護教諭の印象と同じ傾向を示している。禁煙について養護教諭が知識を得る手段として研修会参加があるが、研修会参加をいいえと回答していた養護教諭の校種は幼稚園1人、中学1人であった。社会全体を禁煙にすべきであると考えている割合は6割以上であったが、一人だけいいえと回答していた。タバコ値上げについては、賛成が8割近くいたが、反対と回答していた養護教諭が2人いた。理由の記載がないので、どのような理由か今後の調査時には理由も記載できるよう検討したい。2008年からタバコの自動販売機にタスポの導入が開始されたが、タスポだけで十分対応できると考えているのは2人であった。校種別の割合を見ると、中学校勤務が42%、小学校勤務が33%、高校15%であった。養護教諭自身の喫煙の有無については、全員が現在非喫煙者であったが、以前喫煙していたが今は禁煙している養護教諭が1人いた。禁煙を決心したきっかけ、禁煙方法など聞き取り調査ができ

ればと考える。年代別に見ると50歳代が36%と一番多く、次いで40歳代が30%、30歳代が27%、20歳代・60歳代は1人で3%であった。これは、教員の高齢化と若い年代の両極化の、現在の教職員の年齢構成と同様な傾向を示している。幼稚園勤務の養護教諭に以前禁煙教育について聞き取りをしたところ、幼稚園児では喫煙する者はいないので、禁煙教育の必要性は感じないとの回答があった。しかしながら、筆者が以前、定時制高校生にはじめてタバコを口にした年齢の聞き取りをしたところ、幼稚園と答えた生徒がいた。この事例は母親が子どもの前で喫煙していたが、母親が席を立った時にタバコに興味を持った子どもが、そのタバコに口をつけたのが始まりである。養護教諭の想像を超える事例が実際におきている。また、中学校・高校の養護教諭は、子ども達から実際に禁煙に対する相談を受けるため、禁煙教育に対する関心は高い。子ども達の状況に応じて養護教諭は対応しているが、学校生活だけでなく、家庭生活も見据えた対応が必要ではないだろうか。箕輪⁴⁾らによると「アメリカでは1959年から100万人を越える対象者を有する合衆国対がん協会コホート研究(CPS-1)⁵⁾が開始され、そのベースライン調査の解析によれば、男性の喫煙者87.2%、女性の喫煙者の95.8%は29歳までに喫煙を開始しており、30歳を過ぎてから喫煙を開始するものはまれであった」と述べており、成人として判断力が十分に備わってから、喫煙を開始する者は少ないことを表している。また加治⁶⁾は、「タバコに最も興味をもつ年齢層は10代であり、現実に喫煙者の大部分がその時代に吸い始めている。すなわち、中・高生時代が大人になる少し前の時期に、たまたまタバコに手を出してそのまま吸い続ける、というのが現代の喫煙者の実像である。極言すれば、『タバコを吸う人生』を歩むか『吸わない人生』を歩むかは、ほとんど思春期前後の時期に決まるといえる。したがって、この時期の子どもたちが『最初の一冊』に手をださないように指導することが重要」と述べている。この最初の1本に手を出さないために、養護教諭は学校教育の中で子ども達に早期に教育を行う必要がある。未成年者の喫煙生徒の母親から聞き取った事例では、親の目の行き届かないところで隠れて喫煙して火災を発生させるよりは、親の目の前で喫煙し、吸殻をきちんと灰皿に入れるほうが安心であるとの意見があった。喫煙容認理由が保護者の自己弁護のようであり、喫煙の害についての、認識の甘さが問題であると考えられる。禁煙教育は生徒だけでなく、保護者自身の意識の変革の必要性があるが、具体的な方策として、保護者(家族)対象の禁煙教室の開催を実施し、家族構成員が喫煙しないライフスタイルを選択することを、援助することが重要と考える。

今 後

今回の調査は、近畿圏内の養護教諭を対象とした調査であったが、今後は地域を広げた調査が必要と考える。今回の調査では自由記述の部分が少なかったため、今後調査を実施する場合は、自由記述の部分を増やす必要があると考える。例えば、タバコ値上げについて反対

と回答していた人には理由を聞く必要がある。また、以前喫煙していたが禁煙して現在は非喫煙者である養護教諭に対しては、禁煙を決心したきっかけ、禁煙方法など聞き取り調査ができればと考える。学校健康推進者の養護教諭自身を対象とした調査は先行研究では少ないが、子ども達に健康の重要性を伝えるべき養護教諭が喫煙者では、子ども達の信頼感をなくす恐れがある。タバコはモルヒネより依存性が高いと言われているが、子ども達が最初の1本に手を出さないよう学校・家庭・地域との連携が必要であると考え。そのために養護教諭が発信源となり、禁煙教育を推進できるよう養護教諭自身の禁煙に対する知識の向上が望まれる。

謝 辞

本研究に快くご協力頂いた養護教諭の先生方に、深く感謝いたします。

引用文献

- 1) 吉田修 監修 日本禁煙科学会編集「禁煙指導 支援者のための禁煙科学」2007年 文光堂(東京) P23～P26
- 2) 磯田宏子、佐久間春夫 著 「定時制高校における喫煙状況アンケート結果について」 奈良女子大学スポーツ科学研究 第11巻 (Vol.9) 2009年 奈良女子大学 P 29～P 38
- 3) 厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室 厚生労働省HP 平成18年「国民健康・栄養調査結果の概要」9, p 1324-1327
- 4) 箕輪眞澄、尾崎米厚 著 2005年「若年における喫煙開始がもたらす悪影響」 J.Natl.Inst.Public Health, 54(4)
- 5) Hammond EC. 1966 Smoking in relation to the death rates of one million men and women. Natl Cancer Inst Monogr;19:127-204
- 6) 加治正行 著 2007年 「思春期の喫煙防止・卒煙教育」小児内科 Vol.39 No.9, p 1324-1327

参考文献

中央教育審議会編 2008年「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体として取り組みを進めるための方策について」(答申)

藤田 和也 著 1995年「アメリカの学校保健とスクールナース」大修館書店

藤田 和也 著 2008年「養護教諭が担う教育とは何か 実践の考え方と進め方」農文協

林 直樹、久保昌子、永井成美 編著 2007年「パソコン&データ活用法」東山書房

JKYB研究会(川畑徹朗、西岡伸紀)編著 2000年「ライフスキルを育む喫煙防止教育」東山書房

- 禁煙教育をすすめる会編 1993年「新・禁煙教育の手引」学事出版
- 中村好一 著 2008年「基礎から学ぶ楽しい疫学」第2版 医学書院
- 大谷 尚子 他著 2000年「養護学概論」 東山書房
- 坂田三允、萱間真美 編著 2006年「精神科看護のための事例研究 テーマをしぼり論文を書く」精神看護出版
- 杉浦直美 著 2004年「養護教諭という学校内におけるその位置と専門性の検討」名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 第51巻第1号
- 田久浩志、岩本 晋 著 2006年「看護研究なんかこわくない 計画立案から文章作成まで」第2版 医学書院
- 田中 潔 著 2006年「医学論文の書き方」第4版 医学書院

- [10] あなたご自身はタバコを吸われますか。 ① 現在喫煙者である ② 以前吸っていたがやめた ③ 非喫煙者である
- [11] あなたの年代はおいくつでしょうか。 ① 10歳代 ② 20歳代
③ 30歳代 ④ 40歳代 ⑤ 50歳代 ⑥ 60歳代

ご協力誠にありがとうございました。

A study of the opinion investigation on Smoke-Free Education for teacher of School-Nursing.

Hiroko ISODA

Department of School-Nursing, Kyushu Women's Junior College
1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka, 807-8586, Japan

Abstract

Method: A self-administered questionnaire was administered from July to August 2008 targeting 33 teachers for the handicapped (all women) in the Kinki region. The survey items consisted of eleven items covering such topics as the status of smoking in their schools, whether or not the questionnaire participant smoked, and the personal philosophy of teachers of School-Nursing on Smoke-Free Education.

Results: The survey shows that smoking education is being implemented in 67.7% of programs, and is not implemented in 25.8%. Moreover, 96.8% of teachers for School-Nursing have never smoked in their lives, whereas one individual (representing 3.2% of the subjects surveyed) was a former smoker who had since quit.

Conclusion: Based on the survey results, the current percentage of smokers among teachers for the School-Nursing is 0%. This percentage is far lower than 11.3%, the percentage of women smokers measured in a National Nutrition and Health Survey conducted by the Ministry of Health, Labor and Welfare in 2005. This low percentage is only natural for teachers of the School-Nursing given their role as promoters of health and well-being. Because the age of survey subjects tended to be high, we believe that in future surveys we will need to further evaluate these issues focusing specifically on teachers of the School-Nursing in their twenties and thirties, an age group where the percentage of smokers is high.

Keywords : School-Nurse Teacher, Smoke-Free Education, opinion